

ルーカス批判によれば、財・貨幣市場の均衡を分析する「IS-LMモデル」をはじめとする伝統的ケインズモデルは、将来の期待を考慮していないため間違った政策効果を予測してしまった危険性がある。正しい政策分析を行うには、将来で行動する家計を想定しており、将来の負担が考慮される。前回と同様、政府が各家計に対し10万円の減税を行い、財源を国債発行で調達したと仮定しよう。

## やさしい経済学

### 財政政策の効果 ③ 2つの中立命題

DSGEモデルは生涯を通じたトータルの所得の下で行動する家計を想定しており、将来の負担が考慮される。前回と同様、政府が各家計に対し10万円の減税を行って行動している経済主体を前提としたモデルに基づかなければならぬ。これがDSGEモデルの出発点である。

の国民が同じであれば、生涯の可処分所得には何も変化がない。家計は将来の増税に備えて貯蓄を殖やすだけで、経済に何も影響を与えない。減税政策のコストとメリットが打ち消しあうのである。これは、19世紀の古典派経済学の大家、デビット・リカードによって最初に着想され、「リカ

ドの中立命題」という。現在の国民と将来の国民が異なれば、現在世代は減税の恩恵を受ける半面、将来世代は増税のツケのみを支払うことになる。国債と国債は、将来同額の税を課すことで償還しなければならず、現在の国民と将来

江口 允崇 慶應義塾大学助教

これは米ハーバード大学のロバート・パロー教授によって示されたもので、「パローの中立命題」という。両者を合わせて、「リカード・パローの中立命題」と呼ぶ。DSGEモデルは基本的にリカード・パローの中立命題が成立している。ただし、親子関係のようないれば、国債が遺産として譲渡されることで逆方向の所得移転が生じ、やはり経済に何も影響しなくなる。

税政策は無効になる。将来を個人が完全に予見し行動するのは非現実的との批判もあるだろう。重要なのは財政政策は将来負担を無視してはならず、家計は負担をある程度読み込んで行動するということである。まことにリカード・パローの極端なケースを想定したうえで政策が効果を持つ条件を明らかにするのが、DSGEモデルの思考法だ。